

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	専門高校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業			<b>担当部局庁</b>	総合教育政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	生涯学習推進課			生涯学習推進課長 神山 弘	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	教育基本法第3条及び同法第4条第3項			<b>関係する計画、通知等</b>	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 子供の貧困対策に関する大綱(平成26年8月29日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	意欲と能力のある専門高校生が経済的理由により、修学を断念することがないように、経済的支援及び修学支援アドバイザーによる修学支援を行い、施策効果等に関するデータを継続的に収集し、分析・検証を行い、その効果等について普及することにより専門高校の取組の更なる充実を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	経済的理由により修学が困難な生徒に対する経済的支援や、修学支援のためのアドバイス業務並びに支援効果等の測定のための基礎データの収集を都道府県に委託する。併せて専門的な知見を有する外部機関に委託を行い、都道府県が収集する基礎データ等に基づく施策効果等の実態調査を実施し、施策効果等に関するデータを収集し、分析・検証を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	174.7	33.6	217.2	107	25.1		
		補正予算	-	256	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	174.7	289.6	217.2	107	25.1		
	執行額	108.9	95.1	17.1					
	執行率(%)	62%	33%	8%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	62%	33%	8%					
	<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	<b>主な増減理由</b>				
教育政策推進事業委託費		106.1	24.2	委託事業について、経済的支援の対象となる専門高校生について入学年度に係る要件を設けていることから、対象者の減少に伴い教育政策推進事業委託費を減額して要求している。					
委員等旅費		0.4	0.4						
諸謝金		0.3	0.3						
庁費		0.1	0.1						
職員旅費		0.1	0.1						
計		107	25.1						
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	意欲と能力のある専門高校生を対象に、経済的支援及び修学支援アドバイザーによる修学支援を行う。								
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	意欲と能力のある専門高校生に対する修学支援の実施	当該事業による支援を受けた私立専門高校生生徒数	活動実績	人	705	559	66	-	-
			当初見込み	人	1,269	2,350	1,611	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	都道府県向け委託費執行額/当該事業により支援を受けた私立専門高校生生徒数		単位当たりコスト	千円	134	146	55	-	
			計算式	千円/人	94,174/705	81,690/559	3,625/66	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	経済的理由による中途退学者の割合(私立専門学校)が10%を上回らないようにする。 ※右表の各年度の目標値は10%以内を示す。	経済的理由による中途退学者の割合 ※各県・各校における中途退学者の割合については非常にセンシティブな情報であるため、事業の進捗度合いを測る指標として全国的な数値を代替指標として設定。 ※ 令和3年度の実績は本年度に調査する予定であり、現時点で記載できない。		成果実績	%	7.2	5	-	-
		目標値	%	10	10	10	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度文部科学省委託事業「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」報告書								
活動内容(アクティビティ)	都道府県において専門学校生の修学支援に関する基礎データを継続的に収集する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	専門学校に対する施策効果等に関する調査の実施	全国すべての私立専門学校を対象にした学校調査に回答した私立専門学校数		活動実績	校	1,621	1,805	1,625	-
			当初見込み	校	1,750	1,750	1,750	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査機関向け委託費執行額/全国すべての私立専門学校を対象にした学校調査に回答した私立専門学校数		単位当たりコスト	千円	9	7	8	-	
			計算式	千円/人	13,970/1,621	13,200/1,805	13,200/1,625	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	全都道府県の私立専門学校から基礎データを継続的に収集する。	基礎データを収集できた都道府県の数		成果実績	都道府県	47	47	47	-
			目標値	都道府県	-	47	47	-	-
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度文部科学省委託事業「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」報告書								
活動内容(アクティビティ)	収集した基礎データ等に基づく施策効果等の実態調査を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	専門学校に対する施策効果等に関する調査の実施	当該事業に参加する私立専門学校数を対象にした学校調査に回答した私立専門学校数		活動実績	校	173	86	15	-
			当初見込み	校	282	470	162	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査機関向け委託費執行額/当該事業に参加する私立専門学校数を対象にした学校調査に回答した私立専門学校数		単位当たりコスト	千円	81	153	880	-	
			計算式	千円/人	13,970/173	13,200/86	13,200/15	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	報告書の内容が外部有識者も交えた検討会で有効と判断される	報告書の内容が都道府県における修学支援・中途退学者対策に活用できると評価された都道府県の数		成果実績	都道府県	32	22	9	-
			目標値	都道府県	-	32	32	-	-
			達成度	%	-	68.8	28.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度文部科学省委託事業「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」報告書								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進	
	政策評価	施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf
			該当箇所	施策目標1-4-3
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-
該当箇所			-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないよう、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めることは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の施策の検討のために実証研究を行うことは、地方や民間等に委ねるものではなく、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないよう、学習機会の充実を図るものであり、多様な学習ニーズに応えるための学習機会の充実という達成目標を実現する主要な施策である。また、子供の貧困対策に関する大綱(平成26年8月29日閣議決定)や第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)にも記載のある施策であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	調査研究機関の選定に当たっては一般競争入札を実施し、競争性を確保しながら契約先を選定しているが、過年度採択先の実績や見識の蓄積により、新規参入が困難になることが予想されることから、文部科学省調達総合案内ウェブサイトにおいて過去の報告書を併せて掲載している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	経済的理由により修学が困難な生徒への支援については、上限及び下限額を設定し、負担関係の適正化を図っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託要綱等に経費の効率的執行、委託費の使途の明確化、収支簿等の整理等を定め、単位当たりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は委託事業における授業料支援経費や修学支援アドバイス諸謝金など真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	本事業については、受託者となる各都道府県が各学校から聴取した需要も踏まえて予算を計上し事業を実施してきたところであるが、 ①継続参画している学校についても、前年度中に需要確認を行っているため、対象となる生徒の見込みと実際に入学して対象となった生徒の数に差が生じたこと ②新規参画を見込んでいた学校において、財務面や事務手続きの面で現場の体制が整わないとの判断により、参画を辞退した学校が出たこと ③新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変の状況が、一年経過したことで想定より改善しつつあると考えられること ④在学生に関しても、要件である経済状況は非常にセンシティブな情報であり詳細な確認が困難であることから、ある程度幅をもった需要報告であったこと などの要因から執行額が見込みを下回ることとなった。 また、令和4年度当初予算については、下記2点の理由から縮減をしている。 ①新型コロナウイルス感染症による家計急変の影響が過年度より小さくなっていると考えられること ②新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変以外の要件による対象生徒については、令和元年度までの入学を対象とし、経過措置を取っていること
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託先の選定に当たっては、一般競争入札等を実施し、その妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりコストの削減に努めている。また、全ての委託先に対して事業の詳細について聞き取りを行うなどして、状況を把握したうえで、適切な経費の執行を指示し、効率化に努めている。

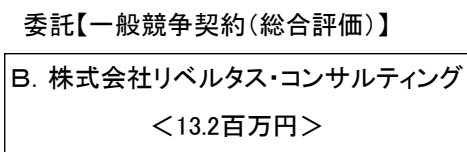
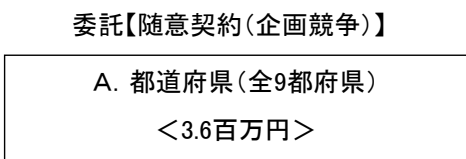
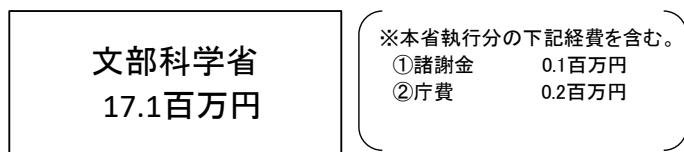
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた受託状況ではあるが、継続的なデータ収集及び調査が出来た。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	経済的支援及び修学支援アドバイザーによる修学支援を行い、施策効果等に関するデータを継続的に収集し、分析・検証を行い、その効果等について普及することにより専門学校の取組の更なる充実を図る取組であり、実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	本事業については、受託者となる各都道府県が各学校から聴取した需要も踏まえて見込みを立てているが、 ①継続参画している学校については、前年度中に需要確認を行っているため、対象となる生徒の見込みと実際に入学して対象となった生徒の数に差が生じたこと ②新規参画を見込んでいた学校において、財務面や事務手続きの面で現場の体制が整わないとの判断により、参画を辞退した学校が出たこと ③在学生に関しても、要件である経済状況は非常にセンシティブな情報であり詳細な確認が困難であることから、ある程度幅をもった需要報告であったこと などの要因から、参画する学校数及び支援対象生徒数が予定より少なくなってしまったものの、着実に実施してきている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により作成した報告書は、今後、施策効果等について普及することにより専門学校の取組の更なる充実を図っていく上で重要な資料となる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、受託者となる各都道府県が各学校から聴取した需要を踏まえて見込みを立てているが、正確な対象者数を把握することが困難であり、当初予定していた数から参画する学校数及び支援対象生徒数が少なくなってしまったものの、本事業による支援により、経済的理由による中退者の減少や出席率及び成績の向上等の効果を外部機関を通じて専門学校生に対して実施した実態調査により確認することができた。	
	改善の方向性	執行率の向上のため、リーフレットの作成や本事業による成果の紹介等により各都道府県を通じて各学校に対して引き続き本事業の周知を行う。他方で事業の執行に当たっては、一般競争入札等の実施により、公平性・透明性・競争性を確保するとともに、経費の効率的執行、委託費の使途の明確化、収支簿等の整理等を委託先に求めることでコストの削減に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
執行率が年々減少しており、事業の実施方法等について一層の工夫が必要であり、その状況によっては予算額の見直し等についても検討すべきである。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業の抜本的な改善	この事業は、外部有識者の所見を踏まえ事業の実施方法等について一層の工夫及び予算の見直しを行うべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
削減	経済的支援の対象となる専門学校生について入学年度に係る要件を設けていることから、対象者の減少に伴い予算の見直しを行っている。令和3年度執行状況を踏まえ、概算要求に▲81百万円反映した。 併せて、執行率の向上のため、リーフレットの作成や本事業による成果の紹介等により各都道府県を通じて各学校に対して引き続き本事業の周知を行う。他方で事業の執行に当たっては、一般競争入札等の実施により、公平性・透明性・競争性を確保するとともに、経費の効率的執行、委託費の使途の明確化、収支簿等の整理等を委託先に求めることでコストの削減に努める。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	新26-0001		
平成27年度	新27-0003		
平成28年度	0024		
平成29年度	0021		
平成30年度	19		
令和元年度	文部科学省 - 0030		
令和2年度	文部科学省 0030		
令和3年度	2021 文科 20 0029		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



経済的理由により修学が困難な生徒に対する経済的支援や、修学支援のためのアドバイス業務並びに支援効果等の測定のための基礎データの収集

都道府県が収集する基礎データ等に基づく施策効果等の実態調査の実施

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.神奈川県			B.株式会社リベルタス・コンサルティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(授業料等支援経費)	専門学校生への授業料支援		1.3	人件費	人件費	11
事業費(その他)	修学支援アドバイザーに対する謝金及び旅費、郵送費		0	事業費	諸謝金、印刷費、通信運搬費、雑役務費	1
				一般管理費	人件費及び事業費の10%	1.2
計			1.3	計		13.2

